

# 共に創り出す、横浜のビジネスチャンス

ヨコハマの技術・ノウハウで世界の都市づくりに貢献する



国内経済が停滞する一方で、世界の新興国では著しい経済成長と都市化が急速に進展しており、とりわけ環境に配慮した大規模な都市開発（エコタウン）が進んでいます。また、新興国の低所得階層（BOP層）は、不十分な生活基盤・社会基盤等に起因する衛生面などの社会課題に直面しており、その解決策が求められています。

横浜市内には世界で通用する技術やノウハウを有する企業が多数立地しています。また、横浜市内には100年を超える都市づくりや環境対策等の実績とノウハウ、そして海外都市とのネットワークがあります。

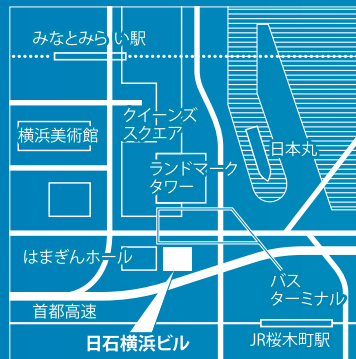
横浜市内には世界で通用する技術やノウハウを有する企業が多数立地しています。また、横浜市内には100年を超える都市づくりや環境対策等の実績とノウハウ、そして海外都市とのネットワークがあります。横浜市内には100年を超える都市づくりや環境対策等の実績とノウハウ、そして海外都市とのネットワークがあります。横浜市内には100年を超える都市づくりや環境対策等の実績とノウハウ、そして海外都市とのネットワークがあります。

日時：**9月26日(月)**  
14:30～18:15（開場 14:00／交流会 17:25～）

場所：**日石横浜ホール**  
JR市営地下鉄「桜木町駅」から徒歩4分  
みなとみらい線「みなとみらい駅」から徒歩6分

参加費：無料／事前申込制 先着300名  
（交流会：500円／事前申込・会費制）  
※領収書はケータリングサービス会社からの発行となります。

主催：横浜市政策局共創推進室国際技術協力課



【横浜市Y-PORT事業WEBサイト】  
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/yport/yport/>

【問合せ申込先】  
横浜市政策局共創推進室国際技術協力課 Y-PORTフォーラム担当  
E-mail ss-ccfy@city.yokohama.jp TEL 045-671-4396

Y-PORT

横浜市では、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力」を「Y-PORT事業」(Yokohama Partnership of Resources and Technologies) と呼称し、新興国等の都市課題解決の支援と市内経済の活性化に取り組んでいます。



主催者挨拶

14:30~14:35

オープニングスピーチ 横浜市長 林 文子



2009年8月、横浜市長就任。ファーレン東京株式会社(現フォルクスワーゲン東京)代表取締役社長、BMW東京株式会社代表取締役社長、株式会社ダイエー代表取締役会長兼CEO、日産自動車株式会社執行役員、東京日産自動車販売株式会社代表取締役社長等を歴任。「失礼ながらその売り方ではモノは売れません」(亜紀書房)など著書多数。

はじめに

14:35~14:45

横浜市の公民連携による国際技術協力について 横浜市政策局共創推進室 国際技術協力担当部長 黒水公博

講演

14:45~15:10

1 日本政府によるインフラ・システム輸出の取組  
経済産業省 貿易経済協力局 資金協力課長 寺村英信 氏



アジアにおいては膨大なインフラ開発のニーズがあるとされる一方、国内の需要は頭打ちとなっており、我が国企業においては海外需要の獲得が必須の状況となっています。今回は、成長戦略の柱の1つであるインフラ・システム輸出に関わる日本政府の取組について解説します。

東京大学法学部卒。1990年 通商産業省(当時)に入省、以降、経済産業省貿易経済協力局資金協力課課長補佐、在南アフリカ日本大使館駐在、在イタリア日本大使館駐在、資源エネルギー庁資源・燃料部企画官(石油政策担当)を歴任。2010年、経済産業省貿易経済協力局資金協力課長(現職)

講演

15:10~15:35

2 官民連携による海外インフラプロジェクトの推進について  
国土交通省 総合政策局 国際建設管理官 安田吾郎 氏



世界のインフラ需要は引き続き膨大かつ堅調なところ、我が国が誇るインフラ技術の海外展開を積極的に推進するため、国土交通省が現在進めている、トップセールスや案件形成等の支援、官民による海外PPP協議会及び建設ホットライン等の取り組みについて概説します。

東京大学工学部土木工学科卒業、英国ヨーク大学経済学及び社会政策分析コース修了。1985年建設省入省。山形河川国道事務所長、ハットダム工事事務所長、内閣府(防災)企画官、国土交通省河川局河川保全調整官を経て、2011年7月より国土交通省総合政策局国際建設管理官、大阪赴任中に阪神大震災後が起きてその後の復旧にあたるなど災害関連業務経験が長い。

休憩

15:35~15:50

講演

15:50~16:15

3 日本企業の海外展開への公的金融支援  
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 金融業務支援部長 小野塚恭彦 氏



最近の日本企業の海外投資の傾向と今後期待される日本企業のビジネスチャンスについて現地情報を元にご紹介させていただきます。また私どもJBICの機能や金融メニューについて分かりやすく説明させていただき、今後JBIC融資をどのように具体的なビジネスの場で活用していただけるかについていくつかの事例に基づいて分かりやすくご説明したいと考えております。また在横浜市中堅、中小企業の皆様方にとっても有益な情報を盛り込みたいと考えております。

1960年生まれ、神戸生まれの横浜育ち(現在港北区在住)。これまで本店営業部、大阪支店にて日本企業の海外展開の金融支援に従事。英国駐在員(07~10年)時代にはアフリカから北欧など幅広い地域を限らず訪問。現職では日本企業の環境ビジネス(再生可能エネルギー、ゴミ、リサイクル、水、省エネ等)の海外展開を積極サポート。

講演

16:15~16:40

4 BOPビジネス等の支援制度について  
日本貿易振興機構 途上国貿易開発部BOP班 兼 アジア支援課 課長代理 木ノ本知弘 氏



将来的なボリュームゾーン市場として関心高まるBOP(Base of the Economic Pyramid)ビジネスについて、ジェトロは、現地パートナーとの連携がビジネス成功のカギと考えております。現地パートナーをお探しの皆さまに対する支援制度について、ご案内致します。

2000年、ジェトロ入構。松江貿易情報センターでは産品輸出など県内企業の国際展開支援に従事。06年3月からダッカ事務所長としてバングラデシュの進出日系企業支援等を行った。帰国後はアジア支援課でベトナムなどアジア諸国の経済連携協定に係る支援等を担当し、11年4月からBOPビジネス支援を兼務。横浜育ちで、年内に横浜市へ転入予定。

講演

16:40~17:05

5 JICAの民間連携スキームについて  
独立行政法人国際協力機構 民間連携室次長 柏谷亮 氏



PPP(Public Private Partnership)事業への調査支援、BOP(Base of the Pyramid)ビジネスに対する調査支援、民間企業事業へのファイナンス支援(海外投融資)といったJICAの民間連携スキームの制度概略を説明します。

1982年4月、国際協力事業団に入職。研修事業部、沖繩国際センター、無償資金協力計画調査部、フィリピン事務所、無償資金協力業務部フォローアップ業務課課長代理、総務部情報管理課課長代理、アメリカ合衆国事務所次長、総務部情報管理課長、総務部情報政策グループ長、タンザニア事務所長、国内事業部次長を経て2010年7月から現職。

休憩

17:05~17:25

交流会

17:25~18:15

企業の皆様と講演者及び行政、政府関係機関の担当者との交流の「場」を設けましたので、皆様のご参加をお待ちしています。(会費として受付時に500円を頂きます)

参加申込方法(先着順)

1 横浜市ホームページから電子申請申込みフォームでお申込ください。  
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/forum/>

2 (1) 所属企業・団体、役職 (2) 氏名(フリガナ) (3) 連絡先 (4) 交流会の欠出を記入のうえ、Eメールにて下記へ直接お申し込みください。

【問合せ申込先】 横浜市政策局共創推進室国際技術協力課 Y-PORTフォーラム担当  
E-mail ss-ccfy@city.yokohama.jp TEL 045-671-4396 FAX 045-664-3501

Y-PORT

検索